

2025 年 12 月 19 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号
 ユナイテッド・アーバン投資法人
 代表者名
 執行役員 朝谷 健民
 (コード番号：8960)

資産運用会社名
 丸紅リートアドバイザーズ株式会社
 代表者名
 代表取締役 社長執行役員 馬舩 純一
 問合せ先
 常務取締役 執行役員
 チーフ・フィナンシャル・オフィサー 上 蘭 秀一
 TEL. 03-5402-3680

第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

ユナイテッド・アーバン投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2025 年 11 月 17 日及び 2025 年 11 月 20 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行（一般募集）及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口の発行に関し、割当先より発行予定投資口数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 発 行 新 投 資 口 数	6,400 口 (発行予定投資口数 6,400 口)
(2) 払 込 金 額（発行価額）	1 口につき 169,670 円
(3) 払込金額（発行価額）の総額	1,085,888,000 円
(4) 申 込 期 間（申込期日）	2025 年 12 月 22 日（月）
(5) 払 込 期 日	2025 年 12 月 23 日（火）
(6) 割 当 先	S M B C 日興証券株式会社

ご注意：この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

<ご参考>

1. 今回の第三者割当による新投資口発行は、2025年11月17日及び2025年11月20日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行（一般募集）及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

当該第三者割当の内容等については2025年11月17日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び2025年11月20日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口の総口数の推移

現在の発行済投資口の総口数	3,193,600 口
第三者割当に係る新投資口発行による増加投資口数	6,400 口
第三者割当に係る新投資口発行後の発行済投資口の総口数	3,200,000 口

3. 今回の第三者割当による調達資金の使途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金（1,085,888,000円）については、本投資法人が2025年12月5日付で取得した特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。）である「イオンタウン守谷」及び2025年12月16日付で取得した特定資産である「LIMNO鳥取（敷地）」（注）の取得資金（取得価格：19,200百万円）の一部として拠出したことにより減少した手元資金の復元に充当します。

（注）「イオンタウン守谷」及び「LIMNO鳥取（敷地）」の詳細については、2025年11月17日付で公表の「国内不動産信託受益権及び国内不動産の取得に関するお知らせ（モレラ岐阜：追加取得 他3物件）」をご参照ください。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.united-reit.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。